

弘前市の財務書類

—平成21年度—

貸借対照表（バランスシート）

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書



弘前市

目 次

I	財務書類 4 表の作成にあたって	
1	新地方公会計制度導入の背景	1
2	新地方公会計制度導入の目的	1
3	財務書類の作成方式	1
4	財務書類 4 表とは	2
5	財務書類 4 表の関係	3
6	普通会計財務書類と連結財務書類	3
7	財務書類 4 表の作成基準日及び対象期間	4
II	普通会計の財務書類	
1	貸借対照表（バランスシート）	
(1)	貸借対照表とは	5
(2)	貸借対照表の概要	6
2	行政コスト計算書	
(1)	行政コスト計算書とは	10
(2)	行政コスト計算書の概要	11
3	純資産変動計算書	
(1)	純資産変動計算書とは	14
(2)	純資産変動計算書の概要	14
4	資金収支計算書	
(1)	資金収支計算書とは	16
(2)	資金収支計算書の概要	17
(3)	プライマリーバランスとは	19
5	普通会計財務書類に基づく分析	
(1)	主な分析指標	20
(2)	市民一人当たりの財務書類	24
III	連結の財務書類	
1	連結財務書類について	26
2	連結貸借対照表（連結バランスシート）の連単比較	28
3	連結行政コスト計算書の連単比較	30
4	連結純資産変動計算書の連単比較	33
5	連結資金収支計算書の連単比較	34
6	市民一人当たりの連結財務書類	37
IV	資料編	39

I 財務書類4表の作成にあたって

1 新地方公会計制度導入の背景

現行の地方公共団体の会計処理は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったかを明らかにすることを目的としています。

しかしながら、この方式では、これまでにどれだけの資産が形成されたか、どのくらいの負債があるのかといった情報が把握できない状況にあります。

このような状況の中で、総務省は財務情報などのわかりやすい情報開示を目的に、「発生主義・複式簿記」方式を導入した「公会計の整備」を進めるように地方公共団体に要請し、平成19年10月「新地方公会計制度実務研究会報告書」により、財務書類作成モデルを示しました。

具体的には、平成21年度までに普通会計及び他会計等を含めた連結ベースでの「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表の作成・公表が要請されました。

2 新地方公会計制度導入の目的

- 現金主義による会計処理の補完（退職手当引当金など現行の予算・決算は見えにくいコスト・ストックの把握）
- 公社・3セク等との連結を踏まえた会計の整備による全体的な財政状況の把握
- コスト分析と政策評価への活用
- 資産・債務改革への対応

3 財務書類の作成方式

総務省から公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に2つの作成モデルが示されました。

（1）基準モデル

財務書類の作成にあたり、全ての資産を公正価値で評価したうえで固定資産台帳を整備し、個々の取引情報を発生主義により複式簿記による記帳とすることが必要となるモデル。

（2）総務省方式改訂モデル

固定資産台帳や複式簿記による記帳によらず、既存の地方財政状況調査（決算統計）を活用して財務書類を作成することが認められたモデルで、旧総務省方式に資産・債務の適切な管理の観点から必要な修正を加えたものです。

本市では、固定資産台帳の整備状況から「基準モデル」での作成は、現時点では、困難であることから「総務省方式改訂モデル」で取り組んでいます。

4 財務書類4表とは

(1) 貸借対照表（バランスシート）

本市が保有する学校、道路、現金などの資産がどれだけあり、その資産に対しての財源の調達源（負債・純資産）を表す財務書類で、左側の資産を表す「借方」と右側の負債・純資産を表す「貸方」が一致し、左右のバランスがとれていることから、「バランスシート」とも呼ばれます。

(2) 行政コスト計算書

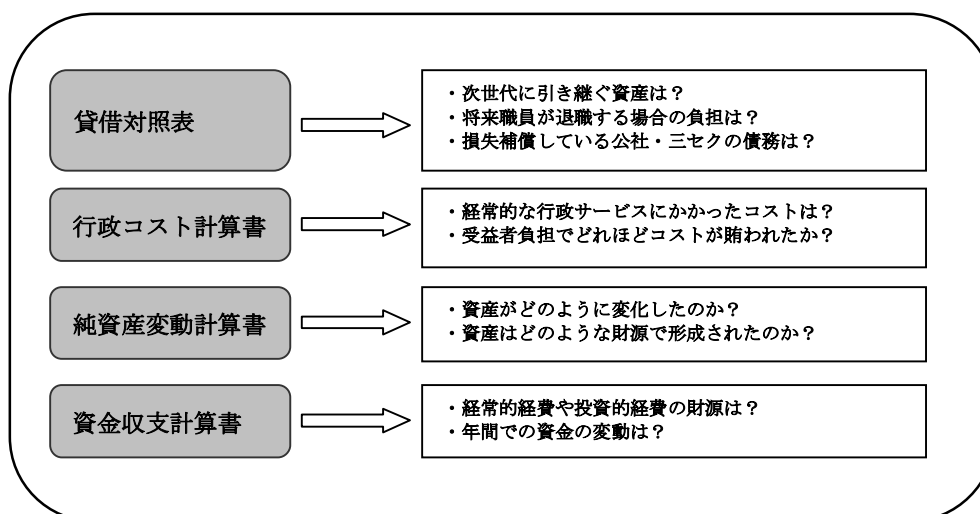
1年間に提供された行政サービスにどのくらいの費用（コスト）が掛かっているかを表す財務書類です。

(3) 純資産変動計算書

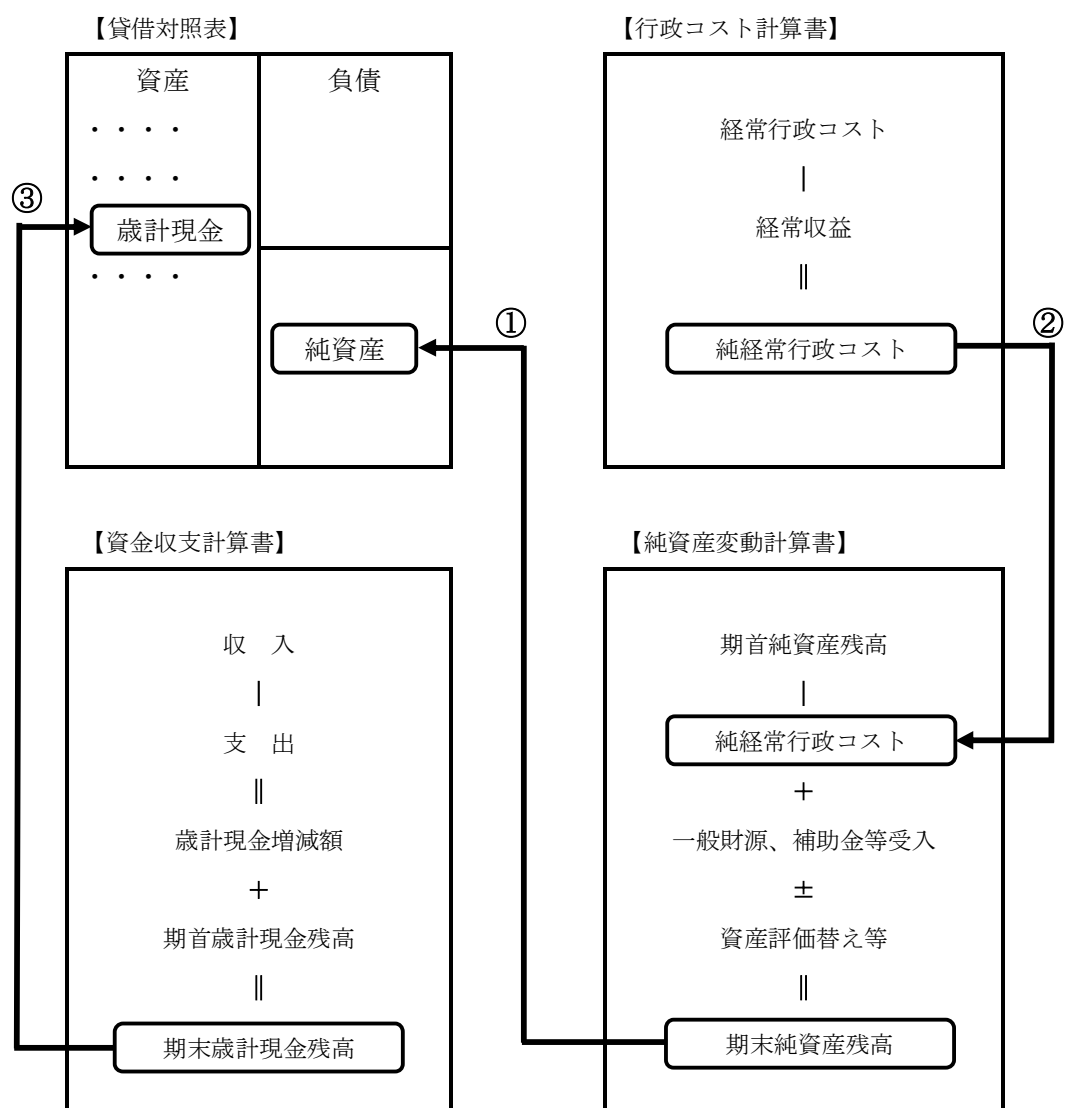
貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いたもの）が、1年間にどのように増減（変動）したかを表す財務書類です。

(4) 資金収支計算書

1年間の行政活動を資金（現金）の流れから見たもので、3つの活動（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）毎に表した財務書類です。



5 財務書類4表の関係



- ①貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
 ②行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。
 ③資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細です。

6 普通会計財務書類と連結財務書類

(1) 普通会計財務書類

他の地方公共団体と比較できるように国で定めた統計上の会計区分である普通会計をもとに作成した財務書類。

(2) 連結財務書類

(1)の「普通会計」に、国民健康保険などの「特別会計」、水道事業などの「公営企業会計」を加えた弘前市全体に、ごみ処理など他の

地方公共団体と共同で事業を実施している「一部事務組合」、一定規模を超えて出資している「地方公社・第三セクター」を連結させて作成した財務書類。

7 財務書類4表の作成基準日及び対象期間

貸借対照表は、平成22年3月31日を基準日として作成しています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までを対象期間として作成しています。

ただし、出納整理期間中（平成22年4月1日から5月31日まで）の収入及び支出については、作成基準日又は対象期間までに処理されたものとして処理しています。

Ⅱ 普通会計の財務書類

1 貸借対照表（バランスシート）

（１）貸借対照表とは

貸借対照表では、借方（左側）に資金の使途・運用形態を表す「資産」を表示し、貸方（右側）に「資産」に対しての財源の調達源である「負債」「純資産」が表示されます。

「資産」とは、これまでに形成された道路・橋・学校などの施設や基金・現金などをいいます。一般的に資産が多ければ市民に対する行政サービスの提供能力も大きくなると考えられます。

「負債」は、これから支払わなければならない、将来的な財政負担の大きさを示しています。負債の最も大きなものは地方債で、通常は資産を取得するときにその財源として借入れしています。

「純資産」は、資産を形成するために要した国・県からの補助金や市税など将来返済を要しない財源の大きさを表します。

借方	貸方
【資産の部】 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	【負債の部】 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金)
	【純資産の部】 これまでの世代が負担した金額 (国県支出金、一般財源等)

(2) 貸借対照表（バランシート）の概要

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	21 年度	20 年度	増減		21 年度	20 年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産				(1)地方債	74,803,559	77,235,909	△2,432,350
①生活インフラ・国土保全	163,086,077	164,028,902	△942,825	(2)長期未払金			
②教育	62,899,494	61,643,266	1,256,228	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	5,487,283	5,536,726	△49,443	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	2,756,078	2,938,901	△182,823	③その他	813,512	1,566,756	△753,244
⑤産業振興	17,178,453	18,080,415	△901,962	長期未払金計	813,512	1,566,756	△753,244
⑥消防	1,267,458	1,187,722	79,736	(3)退職手当引当金	9,437,092	11,016,728	△1,579,636
⑦総務	7,578,434	7,767,711	△189,277	(4)損失補償等引当金	74,955	1,072,298	△997,343
有形固定資産計	260,253,277	261,183,643	△930,366	固定負債合計	85,129,118	90,891,691	△5,762,573
(2)売却可能資産	2,310,186	2,302,360	7,826				
公共資産合計	262,563,463	263,486,003	△922,540	2 流動負債			
				(1)翌年度償還予定地方債	7,907,350	8,060,734	△153,384
2 投資等				(2)短期借入金	0	0	0
(1)投資及び出資金				(3)未払金	103,672	0	103,672
①投資及び出資金	10,197,543	9,474,841	722,702	(4)翌年度支払予定退職手当	970,298	1,457,772	△487,474
②投資損失引当金	0	△243,314	243,314	(5)賞与引当金	490,334	511,927	△21,593
投資及び出資金計	10,197,543	9,231,527	966,016	流動負債合計	9,471,654	10,030,433	△558,779
(2)貸付金	991,913	1,135,368	△143,455				
(3)基金等				負債合計	94,600,772	100,922,124	△6,321,352
①退職手当目的基金	0	0	0				
②その他特定目的基金	5,303,815	3,989,190	1,314,625	【純資産の部】			
③土地開発基金	758,033	1,075,591	△317,558	1 公共資産等整備			
④その他定額運用基金	0	0	0	国県補助金等	54,111,944	54,858,116	△746,172
⑤退職手当組合積立金	0	0	0				
基金等計	6,061,848	5,064,781	997,067	2 公共資産等整備			
(4)長期延滞債権	2,541,888	2,271,666	270,222	一般財源等	165,284,957	159,602,299	5,682,658
(5)回収不能見込額	△279,919	△269,132	△10,787	3 その他一般財源等	△29,295,833	△32,064,634	2,768,801
投資等合計	19,513,273	17,434,210	2,079,063	4 資産評価差額	2,111,408	2,450,954	△339,546
				純資産合計	192,212,476	184,846,735	7,365,741
3 流動資産							
(1)現金預金							
①財政調整基金	2,069,607	2,316,652	△247,045				
②減債基金	1,247,485	1,217,785	29,700				
③歳計現金	716,620	576,957	139,663				
現金預金計	4,033,712	4,111,394	△77,682				
(2)未収金							
①地方税	638,076	654,671	△16,595				
②その他	66,203	91,567	△25,364				
③回収不能見込額	△1,479	△8,986	7,507				
未収金計	702,800	737,252	△34,452				
流動資産合計	4,736,512	4,848,646	△112,134				
資産合計	286,813,248	285,768,859	1,044,389	負債・純資産合計	286,813,248	285,768,859	1,044,389

20 年度貸借対照表作成時の積算誤りにより正確な増減を確認できない項目もあります。

平成 21 年度末での資産は 2,868 億 1 千万円、負債が 946 億円、資産から負債を差し引いた純資産は 1,922 億 1 千万円となっています。20 年度と比較すると、資産が 10 億 4 千万円増加、負債が 63 億 2 千万円減少しており、その結果純資産が 73 億 6 千万円増加しています。

【資産の部】

①公共資産

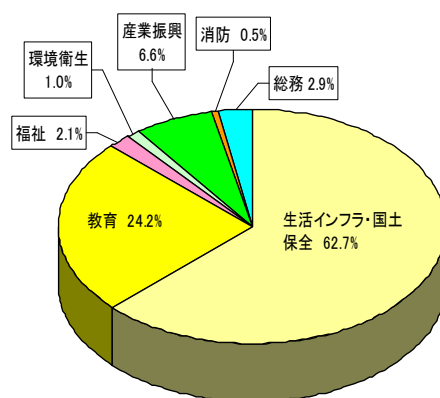
公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、2,625 億 6 千万円と総資産の 91.5%を占めています。

「有形固定資産」は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や学校などの土地や建物が該当します。その内訳は「生活インフラ・国土保全」（道路や市営住宅など）が 1,630 億 9 千万円（構成比 62.7%）、「教育」（小・中学校など）が 629 億円（構成比 24.2%）と大半を占めています。20 年度に比べ、9 億 2 千万円減少していますが、20 年度貸借対照表の「有形固定資産」を積算した際に、3 億 8 千万円の集計漏れがあったため、正しくは 13 億円の減少となります。これは時の経過とともに資産の価値が減少（減価償却）したことによるものです。

『有形固定資産の行政目的別割合』

（単位：千円）

行政目的	有形固定資産額	構成比
生活インフラ・国土保全	163,086,077	62.7%
教育	62,899,494	24.2%
福祉	5,487,283	2.1%
環境衛生	2,756,078	1.0%
産業振興	17,178,453	6.6%
消防	1,267,458	0.5%
総務	7,578,434	2.9%
計	260,253,277	100.0%



②投資等

投資等には、公営企業会計や第三セクターへの「投資及び出資金」、奨学金などの「貸付金」、特定目的基金などの「基金」、回収期限から 1 年以上回収できていない「長期延滞債権」などが計上されており、195 億 1 千万円となっています。

「投資及び出資金」は、102 億円となっており、公営企業や第三セ

クターなどを通じて、行政サービスの提供に活用されています。20年度との比較では、9億7千万円増加しています。これは公営企業（病院事業、水道事業、下水道事業）への出資によるものです。

「基金等」は、「その他特定目的基金」と「土地開発基金」の21年度末残高で、「その他特定目的基金」が53億円、「土地開発基金」が7億6千万円で、合わせて60億6千万円となっています。20年度との比較では、「その他特定目的基金」が13億1千万円増加していますが、これは地域活性化・公共投資臨時基金及び弘前城築城400年祭基金の新設、地域経済活性化基金及び教育振興基金の積み増しによるものです。「土地開発基金」は、3億2千万円減少していますが、基金に含まれる土地を売却可能価額で評価したことにより、取得原価より売却可能価額が減少したことによるものです。

【負債の部】

①固定負債

固定負債は、翌々年度（23年度）以降に償還や支払のされる「地方債」、「退職手当引当金」や既に確定した債務により将来支払う予定の「長期未払金」などが計上されており、851億3千万円となっています。

「地方債」は、流動負債に計上されている「翌年度償還予定地方債」と合わせると21年度末残高が827億1千万円で、20年度に比べ、25億9千万円減少しています。

「退職手当引当金」は、21年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要な金額で、流動負債に計上されている「翌年度支払予定退職手当」を合わせて104億1千万円で、20年度に比べ20億7千万円減少していますが、20年度貸借対照表の「退職手当引当金」を積算した際に、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」を控除していなかったため、正しくは、6億1千万円の減少となります。

「長期未払金」は、債務負担行為に係るもので、21年度末までに物件の引渡し若しくはサービスの提供が行われているものの、翌々年度（23年度）以降の支出予定額で、8億1千万円となっています。20年度との比較では、7億5千万円減少しています。これは、20年度貸借対照表の「長期未払金」を積算した際に、サービスの提供等を受けていない債務負担行為に係るものも計上していたため、この分を控除したことによるものです。

「損失補償等引当金」は、債務保証している弘前市土地開発公社及び損失補償している岩木振興公社について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担額として計上している金額で7千万

円となっており、20 年度に比べ 10 億円減少しています。これは、弘前市が弘前市土地開発公社から土地の買戻しをしたことが、主な理由です。

②流動負債

流動負債は、翌年度（22 年度）に償還される「地方債」や支払われる「退職手当引当金」、既に確定した債務により翌年度支払う予定額の「未払金」などが計上されており、94 億 7 千万円となっています。

「未払金」は、固定負債の「長期未払金」に計上した債務の翌年度支出予定額で 1 億円となっていますが、前年度計上漏れしたことにより、全額増加となっています。

【純資産の部】

純資産は、20 年度から 73 億 7 千万円増加の 1,922 億 1 千万円となっていますが、この増加額の中には、20 年度貸借対照表作成時の誤りによる増加分 24 億 3 千万円も含まれていることから、正しくは 49 億 4 千万円の増加となります。

なお、「公共資産等整備国庫補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」は、既に公共資産に投下された財源として拘束された純資産を表し、「その他一般財源等」は将来自由に財源として使用できる純資産を表しています。

本市の貸借対照表で「その他一般財源等」がマイナスとなっていますが、これは多くの自治体でマイナスとなっています。将来自由に財源として使用できる純資産がマイナスになっているということは、将来自由に使える財源が既に拘束されていることを表しています。このような状況が発生するのは、臨時財政対策債や退職手当引当金などの資産形成を伴わない負債が存在し、それらの支出に対する積み立てがなされていないため、これらの負債は将来の税収等の一般財源で賄わなければならないため、「その他一般財源等」はマイナス表示となります。

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、将来にわたる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスといった資産形成に結びつかない行政活動もあります。行政コスト計算書は1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかないものに係る経費と、その財源である使用料等の収入を表したものです。

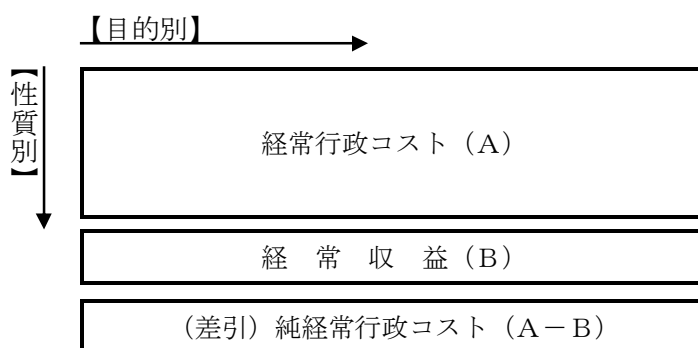
「経常行政コスト」は1年間の行政サービスに係った経費を表し、行政目的別ごとの人件費、物品の購入や修繕といった性質別の内訳を表しています。

「経常収益」は、資産形成を伴わない行政サービスを提供するにあたり、使用料や負担金などの受益者負担がどの程度あったかを表しています。

「純経常コスト」は経常行政コストから経常収益を差し引いた額で、地方税や地方交付税等の一般財源等で賄わなければならないコストを表します。

「性質別行政コスト計算書」では、資産形成に結びつかない経常的な行政活動を行うにあたって、人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、またこのような行政活動の対価として使用料や手数料などの受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

「目的別行政コスト計算書」では、経常行政コストと経常収益を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別に把握することができます。また、目的別に受益者負担割合を把握することができます。



(2) 行政コスト計算書の概要

平成 21 年度の「経常行政コスト」は総額で 633 億 5 千万円となり、20 年度に比べ、40 億 1 千万円増加した一方で、使用料などの受益者負担による経常収益は、1 億 5 千万円減少し、24 億 6 千万円となっています。

その結果、差引「純経常行政コスト」は、41 億 6 千万円増加し、608 億 9 千万円となっています。

①性質別行政コスト

(単位：千円)

	21 年度		20 年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト (A)	63,349,436	100.0%	59,339,910	100.0%	4,009,526
人にかかるコスト	9,947,219	15.7%	9,989,423	16.8%	△42,204
(1) 人件費	8,316,856	13.1%	8,380,978	14.1%	△64,122
(2) 退職手当引当等繰入金	1,140,029	1.8%	1,096,518	1.8%	43,511
(3) 賞与引当金繰入額	490,334	0.8%	511,927	0.9%	△21,593
物にかかるコスト	16,778,407	26.5%	16,011,801	27.0%	766,606
(1) 物件費	7,886,971	12.4%	7,475,877	12.6%	411,094
(2) 維持補修費	1,125,335	1.8%	722,194	1.2%	403,141
(3) 減価償却費	7,766,101	12.3%	7,813,730	13.2%	△47,629
移転支出的なコスト	34,897,300	55.1%	31,149,994	52.5%	3,747,306
(1) 社会保障給付	16,639,558	26.3%	15,988,565	26.9%	650,993
(2) 補助金等	9,456,954	14.9%	6,757,561	11.4%	2,699,393
(3) 他会計等への支出額	8,152,008	12.9%	7,682,850	13.0%	469,158
(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	648,780	1.0%	721,018	1.2%	△72,238
その他	1,726,510	2.7%	2,188,692	3.7%	△462,182
(1) 支払利息	1,536,321	2.4%	1,687,136	2.8%	△150,815
(2) 回収不能見込計上額	190,189	0.3%	501,556	0.9%	△311,367
(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0
経常収益 (B)	2,461,696	100.0%	2,611,087	100.0%	△149,391
使用料・手数料	1,311,942	53.3%	1,308,625	50.1%	3,317
分担金・負担金・寄附金	1,149,754	46.7%	1,302,462	49.9%	△152,708
純経常行政コスト (A) — (B)	60,887,740		56,728,823		4,158,917

人件費などの「人にかかるコスト」が20年度に比べ4千万円減少の99億5千万円となっており、行政コストの15.7%を占めています。

光熱水費などの物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が167億8千万円となっており、行政コストの26.5%を占めています。20年度に比べ、「物件費」で4億1千万円増加となっていますが、これは緊急雇用対策事業の2億4千万円が主な理由です。また、「維持補修費」の4億円の増加は除排雪経費が4億9千万円増加したことが主な理由です。

社会保障給付、補助金等などの「移転支出的なコスト」が349億円となっており、行政コストの55.1%を占めています。20年度に比較すると、「社会保障給付費」が6億5千万円増加となっていますが、これは生活保護費で3億5千万円、障害者自立支援法関係扶助費で3億3千万円の増加が主な理由です。「補助金等」が27億円増加となっていますが、これは定額給付金の28億4千万円が主な理由です。

支払利息などの「その他の行政コスト」が20年度に比べ4億6千万円減少の17億3千万円となっており、行政コストの2.7%を占めています。

②行政目的別行政コスト

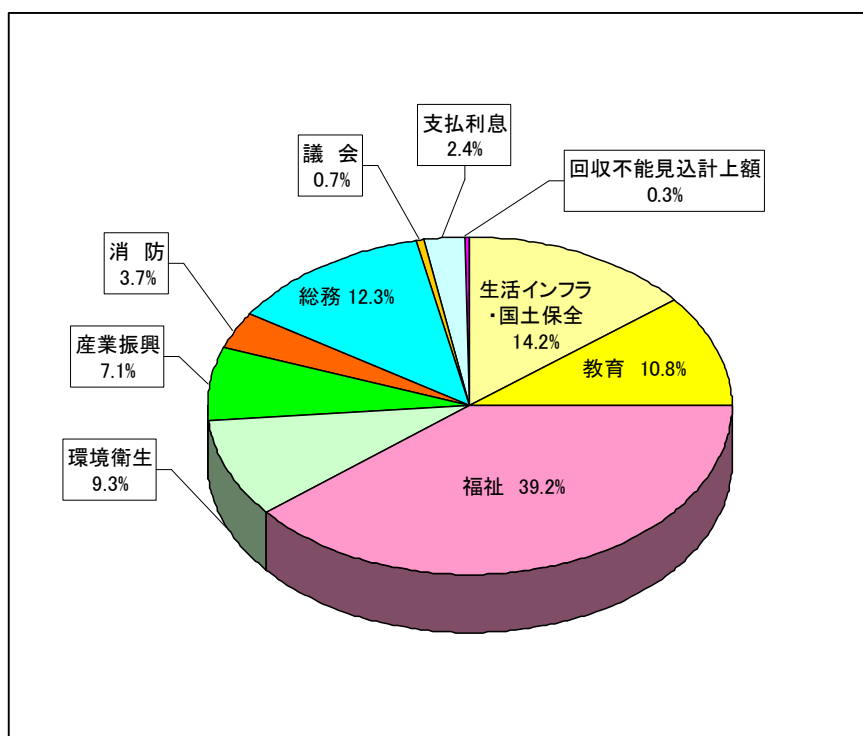
(単位：千円)

	21 年度		20 年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト (A)	63,349,436	100.0%	59,339,910	100.0%	4,009,526
生活インフラ・国土保全	9,009,296	14.2%	8,696,028	14.7%	313,268
教育	6,848,719	10.8%	6,834,198	11.5%	14,521
福祉	24,851,773	39.2%	23,849,477	40.2%	1,002,296
環境衛生	5,874,044	9.3%	5,614,780	9.5%	259,264
産業振興	4,488,045	7.1%	3,894,928	6.6%	593,117
消防	2,324,889	3.7%	2,356,267	4.0%	△31,378
総務	7,799,000	12.3%	5,479,100	9.2%	2,319,900
議会	427,160	0.7%	426,440	0.7%	720
支払利息	1,536,321	2.4%	1,687,136	2.8%	△150,815
回収不能見込計上額	190,189	0.3%	501,556	0.8%	△311,367
その他	0	0.0%	0	0.0%	0
経常収益 (B)	2,461,696	100.0%	2,611,087	100.0%	△149,391
使用料・手数料	1,311,942	53.3%	1,308,625	50.1%	3,317
分担金・負担金・寄附金	1,149,754	46.7%	1,302,462	49.9%	△152,708
純経常行政コスト (A)－(B)	60,887,740		56,728,823		4,158,917

行政目的別に見ると、「福祉」の割合が最も高く 39.2%を占めており、次いで「生活インフラ・国土保全」が 14.2%、「総務」が 12.3%となっています。

20 年度と比較すると、「総務」が 23 億 2 千万円増加となっていますが、これは定額給付金給付事業の 28 億 8 千万円が主な理由です。

また、「福祉」では 10 億円増加となっていますが、これは性質別行政コストで述べた生活保護費、障害者自立支援法関係扶助費の他に国民健康保険特別会計への繰出金 1 億 6 千万円の増加、子育て応援特別手当支給事業の 8 千万円などが主な理由です。



3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表したものです。

貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることになります。「純資産」が減少すれば、将来の世代が負担する金額が増えることになります。

「期首純資産残高」とは前年度末の貸借対照表の純資産の部と一致し、「期末純資産残高」は1年間の純資産の増減の結果を表し、貸借対照表の純資産の部と一致します。

「純経常行政コスト」は行政コスト計算書における純行政コストがプラスの場合は、その分を地方税等の一般財源で賄わなければならないため、純資産変動計算書ではマイナスで表記し、行政コスト計算書でマイナスの場合はプラスで表記します。

(2) 純資産変動計算書の概要

(単位：千円)

項 目	21 年度	20 年度	増減
期首純資産残高 (A)	184,846,735	183,314,033	1,532,702
当期変動額 (B)	7,365,741	1,532,702	5,833,039
純経常行政コスト	△60,887,740	△56,728,823	△4,158,917
一般財源			
地方税	20,015,422	20,611,373	△595,951
地方交付税	20,311,931	19,745,140	566,791
その他行政コスト充当財源	4,558,227	4,304,001	254,226
補助金等受入	20,271,541	13,510,054	6,761,487
臨時損益			
災害復旧事業費	△543	6,908	△7,451
公共資産等除売却損益	9,068	0	9,068
投資損失	△686	△243,314	242,628
損失補償等引当金繰入等	997,343	0	997,343
資産評価替えによる変動額	△336,303	327,363	△663,666
その他	2,427,481	0	2,427,481
期末純資産残高 (A) + (B)	192,212,476	184,846,735	7,365,741

本市の21年度末の純資産は、前年度から73億7千万円増加の1,922億1千万円となり、この1年間で将来世代の負担は軽減されたこととなります。

これは、行政サービスを提供するために要した費用である「純経常行政コスト」に 608 億 9 千万円かかったものの、地方税や地方交付税などの「一般財源」や国や県からの補助金などの「補助金等受入」が 651 億 6 千万円あり、「純経常行政コスト」に必要な財源が確保できていることを表しています。

「臨時損益」は、経常的なコストのほかに、災害復旧事業費や投資・出資金の実質価格の下落による投資損失など臨時的な要因によるコストや収入の発生を表しており、その中で「損失補償等引当金繰入等」の 10 億円は、貸借対照表の固定負債に計上した「損失補償等引当金」の前年度からの差額を計上しており、債務保証している弘前市土地開発公社への将来負担額が減少したことによるものです。

「資産評価替えによる変動額」は、貸借対照表に計上した資産を評価することにより生じる評価差額で、3 億 4 千万円をマイナス計上していますが、これは「土地開発基金」に含まれる土地を売却可能価額で評価したことにより、取得原価より売却可能価額が 3 億 2 千万円減少したことが主な理由です。

「その他」に計上している 24 億 3 千万円は、20 年度貸借対照表作成時の誤りによる期首純資産残高（前年度貸借対照表の純資産）の影響額を計上し、期末純資産残高と貸借対照表の純資産の整合性を図ったものです。

20 年度との比較では、「補助金等受入」が 67 億 6 千万円増加していますが、定額給付金給付事業費補助金 28 億 8 千万円、地域活性化交付金 23 億 6 千万円、生活保護費負担金 4 億 3 千万円の増加、緊急雇用対策事業費補助金 2 億 4 千万円が主な理由です。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

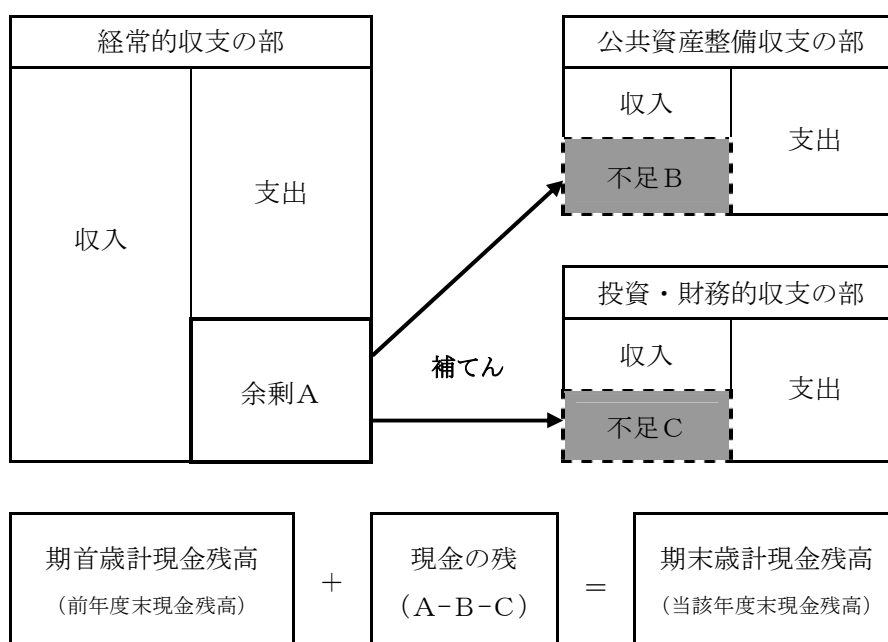
資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（資金）の流れからみたものであり、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分毎に分類することにより、どのような行政活動にどの程度の資金が必要となっているかを表したものです。

「経常的収支の部」では人件費や物件費、維持補修等の支出に対し、地方税や地方交付税、使用料などの収入を計上しています。ここでの黒字額が小さいほど財政が硬直化していると言えます。

「公共資産整備収支の部」では資産形成の要因となった歳出とその財源となった国県補助金等を計上しています。

「投資・財務的収支の部」では貸付金や出資金、基金への積立金などの歳出とその財源となった地方債、貸付金回収など歳入が計上されています。

これらの3つの区分は、「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）で、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足（赤字）を穴埋めする関係になっています。



(2) 資金収支計算書の概要

(単位：千円)

経常的収支の部	21 年度	20 年度	増減
人件費	10,578,150	10,028,979	549,171
物件費	7,886,971	7,475,877	411,094
社会保障給付	16,639,558	15,988,565	650,993
補助金等	9,456,954	6,757,561	2,699,393
支払利息	1,536,321	1,687,136	△150,815
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,366,899	6,912,056	454,843
その他支出	1,125,878	729,102	396,776
支出合計	54,590,731	49,579,276	5,011,455
地方税	19,648,320	20,199,758	△551,438
地方交付税	20,311,931	19,745,140	566,791
国県補助金等	18,912,902	12,373,813	6,539,089
使用料・手数料	1,277,878	1,285,091	△7,213
分担金・負担金・寄附金	1,147,279	1,094,443	52,836
諸収入	1,209,436	995,430	214,006
地方債発行額	2,399,000	1,615,400	783,600
基金取崩額	702,141	116,014	586,127
その他収入	3,145,134	3,113,531	31,603
収入合計	68,754,021	60,538,620	8,215,401
経常的収支額 (A)	14,163,290	10,959,344	3,203,946

公共資産整備収支の部	21 年度	20 年度	増減
公共資産整備支出	6,475,112	3,520,292	2,954,820
公共資産整備補助金等支出	648,780	721,018	△72,238
他会計等への建設費充当財源繰出支出	513,853	73,680	440,173
支出合計	7,637,745	4,314,990	3,322,755
国県補助金等	1,037,918	1,136,241	△98,323
地方債発行額	3,076,000	1,425,800	1,650,200
基金取崩額	0	0	0
その他収入	45,095	128,909	△83,814
収入合計	4,159,013	2,690,950	1,468,063
公共資産整備収支額 (B)	△3,478,732	△1,624,040	△1,854,692

投資・財務的収支の部	21 年度	20 年度	増減
投資及び出資金	1,060	18,440	△17,380
貸付金	1,550,392	1,608,252	△57,860
基金積立額	1,799,877	1,460,386	339,491
定額運用基金への繰出支出	842	1,276	△434
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,305,209	1,356,874	△51,665
地方債償還額	8,060,734	8,552,036	△491,302
支出合計	12,718,114	12,997,264	△279,150
国県補助金等	320,721	33,000	287,721
貸付金回収額	1,686,885	1,749,580	△62,695
基金取崩額	456	1,332	△876
地方債発行額	0	1,529,500	△1,529,500
公共資産等売却収入	149,233	92,998	56,235
その他収入	15,924	14,285	1,639
収入合計	2,173,219	3,420,695	△1,247,476
投資・財務的収支額 (C)	△10,544,895	△9,576,569	△968,326

	21 年度	20 年度	増減
当年度歳計現金増減額 (A + B + C)	139,663	△241,265	380,928
期首歳計現金残高	576,957	818,222	△241,265
期末歳計現金残高	716,620	576,957	139,663

21 年度決算では、公共資産整備収支の赤字 34 億 8 千万円、投資・財務的収支の赤字 105 億 4 千万円の合計 140 億 2 千万円を経常的収支の黒字 141 億 6 千万円で補てんしたため、全体収支は 1 億 4 千万円の黒字となりました。

その結果、21 年度末の歳計現金（期末歳計現金残高）は、20 年度末の歳計現金（期首歳計現金残高）から、1 億 4 千万円増加し、7 億 2 千万円となりました。

【経常的収支の部】

支出は、20 年度に比べ 50 億 1 千万円増加していますが、これは、定額給付金による「補助金等」の増加、生活保護費の増加による「社会保障給付」の増加、除排雪経費の増加による「その他支出」の増加などによるものです。

また、収入は、20 年度に比べ 82 億 2 千万円増加していますが、これは、定額給付金給付事業費補助金、生活保護費負担金、緊急雇用対策事業費補助金などによる「国県補助金等」の増加、臨時財政対策債発行額 8 億 5 千万円増加による「地方債発行額」の増加、財政調整基金の 6 億円取崩による「基金取崩額」の増加などによるものです。

【公共資産整備収支の部】

支出は、20 年度に比べ 33 億 2 千万円増加していますが、これは、新西部学校給食センター建設事業、第四中学校校舎改築事業などによる「公共資産整備支出」の増加などによるものです。

また、収入は、20 年度に比べ 14 億 7 千万円増加していますが、これは、新西部学校給食センター建設事業などの財源とした「地方債発行額」の増加などによるものです。

【投資・財務的収支の部】

支出は、20 年度に比べ 2 億 8 千万円減少していますが、これは、「地方債償還額」の減少と地域活性化・公共投資臨時基金及び弘前城築城 400 年祭基金の新設による「基金積立額」の増加などによるものです。

また、収入は、20 年度に比べ 12 億 5 千万円減少していますが、これは、まちづくり振興基金積立金の財源とした地方債及び公的資金補償金免除繰上償還借換債が減少したことによる「地方債発行額」の減少などによるものです。

(3) プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、「収入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金・減債基金の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金・減債基金の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

この数値が黒字の場合は、行政サービスの経費が税収などの収入で賄われていることとなりますが、赤字の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることとなり、将来世代に負担を先送りしてしまうこととなります。

（単位：千円）

項 目	21 年度	20 年度
収入総額（A）	75,086,253	66,650,265
地方債発行額（B）	5,475,000	4,570,700
財政調整基金等取崩額（C）	600,000	0
支出総額（D）	74,946,590	66,891,530
地方債元利償還額（E）	9,596,001	10,236,437
財政調整基金等積立額（F）	382,655	392,286
プライマリーバランス （A-B-C）-（D-E-F）	4,043,319	5,816,758

5 普通会計財務書類に基づく分析

(1) 主な分析指標

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合をみることで、これまでの世代によって既に負担された割合をみるることができます。

また地方債の割合をみることで、将来返済しなければならない将来世代の負担割合をみることができます。

従って、これまでの世代による負担比率が高いほど将来世代への負担が少ないと言えます。

平均的な値としては、これまでの世代の比率が 50～90%の間、将来世代の比率が 15～40%の間と言われています。

(単位：百万円)

項 目	21 年度	20 年度
公共資産合計(A)	262,563	263,486
純資産合計(B)	192,212	184,847
地方債(翌年度償還定額含む)(C)	82,711	85,297
社会資本形成負担比率(これまでの世代)(B/A)	73.2%	70.2%
社会資本形成負担比率(将来世代)(C/A)	31.5%	32.4%

② 歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計は、社会資本形成の総額を表していますが、この比率は資産の合計が本市の歳入合計(普通会計)の何年分に相当するかを表したものです。

この比率が高いほど、社会資本の整備が進んでいると言えますが、一方で維持管理費が増大していくとも言えます。

平均的な値としては、3.0～7.0の間と言われています。

(単位：百万円)

項 目	21 年度	20 年度
歳入合計(A)	75,663	66,970
資産合計(B)	286,813	285,769
歳入額対資産比率(B/A)	3.8年分	4.3年分

③ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、償却資産が取得から

どの程度経過しているかを把握することができます。

この比率が高くなると、施設の更新時期が近くなっているものと考えられます。

全体の平均的な値としては、35～50%の間と言われています。

$$\text{資産老朽化比率（\%）} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産額} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

行政目的	有形固定資産	土地	減価償却累計額	比率
生活インフラ・国土保全	163,086,077	45,925,828	73,298,129	38.5%
教育	62,899,494	12,458,660	27,598,413	35.4%
福祉	5,487,283	2,063,545	4,552,571	57.1%
環境衛生	2,756,078	1,146,593	6,983,515	81.3%
産業振興	17,178,453	7,251,711	23,512,859	70.3%
消防	1,267,458	608,471	3,350,908	83.6%
総務	7,578,434	2,647,410	4,321,443	46.7%
計	260,253,277	72,102,218	143,617,838	43.3%

④ 受益者負担率

行政コスト計算書における経常収益は、施設使用料や保育料などの受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

平均的な値としては、2～8%の間と言われています。

(単位：千円)

項 目	21 年度	20 年度
経常行政コスト (A)	63,349,436	59,339,910
経常収益 (B)	2,461,696	2,611,087
受益者負担率 (B/A)	3.9%	4.4%

⑤ 行政コスト対公共資産比率

貸借対照表の公共資産（有形固定資産）に対する経常行政コストの比率をみることにより、資産を活用するためにどれだけのコストが掛けられているのかをみることができます。

全体の平均的な値としては、10～30%の間と言われています。

(単位：千円)

行政目的	経常行政コスト (A)	有形固定資産 (B)	行政コスト対公共 資産比率 (A/B)
生活インフラ・国土保全	9,009,296	163,086,077	5.5%
教育	6,848,719	62,899,494	10.9%
福祉	24,851,773	5,487,283	452.9%
環境衛生	5,874,044	2,756,078	213.1%
産業振興	4,488,045	17,178,453	26.1%
消防	2,324,889	1,267,458	183.4%
総務	7,799,000	7,578,434	102.9%
議会	427,160	—	—
支払利息	1,536,321	—	—
回収不能見込計上額	190,189	—	—
計	63,349,436	260,253,277	24.3%

⑥ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収などの一般財源（純資産変動計算書）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分（経常収益）を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄えたのかを見ることができます。

比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（若しくはその両方）を表しており、逆に比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（若しくはその両方）を表しています。

平均的な値としては、90～110%の間と言われています。

行政コスト対税収等比率 (%) = 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入 (その他一般財源等の列))

(単位：千円)

項 目	21 年度	20 年度
純経常行政コスト (A)	60,887,740	56,728,823
一般財源 (B)	44,885,580	44,660,514
補助金等受入 (その他一般財源等) (C)	19,153,976	12,863,452
行政コスト対税収等比率 (A/(B+C))	95.1%	98.6%

⑦ 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債（普通会計）を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。この指標が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務返済能力が高いこととなります。

平均的な値としては、3～9年の間とされています。

（単位：百万円）

項 目	21 年度	20 年度
地方債（翌年度償還定額含む）（A）	82,711	85,297
経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額除く）（B）	11,062	9,228
地方債の償還可能年数（A／B）	7.5 年	9.2 年

(2) 市民一人当たりの財務書類

市民一人当たりに計算することにより、他の地方公共団体と比較がしやすくなるとともに、市民の皆様がより実感を持てる財務書類になるという効果があります。

① 市民一人当たりの貸借対照表

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	21 年度	20 年度	増減		21 年度	20 年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	1,415	1,414	1	(1)地方債	407	418	△11
(2)売却可能資産	13	13	0	(2)長期未払金	5	8	△3
公共資産合計	1,428	1,427	1	(3)退職手当引当金	51	60	△9
				(4)損失補償等引当金	0	6	△6
2 投資等				固定負債合計	463	492	△29
(1)投資及び出資金	55	50	5				
(2)貸付金	5	6	△1	2 流動負債			
(3)基金等	33	27	6	(1)翌年度償還予定地方債	43	43	0
(4)長期延滞債権	14	12	2	(2)短期借入金	0	0	0
(5)回収不能見込額	△1	△1	0	(3)未払金	1	0	1
投資等合計	106	94	12	(4)翌年度支払予定退職手当	5	8	△3
				(5)賞与引当金	3	3	0
3 流動資産				流動負債合計	52	54	△2
(1)現金預金	22	22	0				
うち財政調整基金	11	12	△1	負債合計	515	546	△31
うち減債基金	7	7	0				
うち歳計現金	4	3	1	【純資産の部】			
(2)未収金	4	4	0	純資産合計	1,045	1,001	44
流動資産合計	26	26	0				
資産合計	1,560	1,547	13	負債・純資産合計	1,560	1,547	13

(平成 21 年度) 平成 22 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口 183,834 人

(平成 20 年度) 平成 21 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口 184,719 人

20 年度貸借対照表作成時の積算誤りにより正確な増減を確認できない項目もあります。

② 市民一人当たりの行政コスト計算書

(単位：千円)

項 目	21 年度	20 年度	増減
経常行政コスト (A)	345	321	24
人にかかるコスト	54	54	0
(1)人件費	45	45	0
(2)退職手当引当等繰入金	6	6	0
(3)賞与引当金繰入額	3	3	0
物にかかるコスト	91	87	4
(1)物件費	43	41	2
(2)維持補修費	6	4	2
(3)減価償却費	42	42	0
移転支出的なコスト	190	168	22
(1)社会保障給付	91	86	5
(2)補助金等	51	36	15
(3)他会計等への支出額	44	42	2
(4)他団体への公共資産 整備補助金等	4	4	0
その他	10	12	△2
(1)支払利息	9	9	0
(2)回収不能見込計上額	1	3	△2
(3)その他行政コスト	0	0	0
経常収益 (B)	14	14	0
純経常行政コスト (A) — (B)	331	307	24

項 目	21 年度	20 年度	増減
経常行政コスト (A)	345	321	24
生活インフラ・国土保全	49	47	2
教育	37	37	0
福祉	135	129	6
環境衛生	32	30	2
産業振興	24	21	3
消防	13	13	0
総務	43	30	13
議会	2	2	0
支払利息	9	9	0
回収不能見込計上額	1	3	△2
その他	0	0	0
経常収益 (B)	14	14	0
純経常行政コスト (A) — (B)	331	307	24

(平成 21 年度) 平成 22 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口 183,834 人

(平成 20 年度) 平成 21 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口 184,719 人

各財務書類の分析に用いた平均的な値は、次の文献を参考にしました。
 森田祐司監修・監査法人トーマス編著『新地方公会計制度の徹底解説』
 発行所 株式会社ぎょうせい

Ⅲ 連結の財務書類

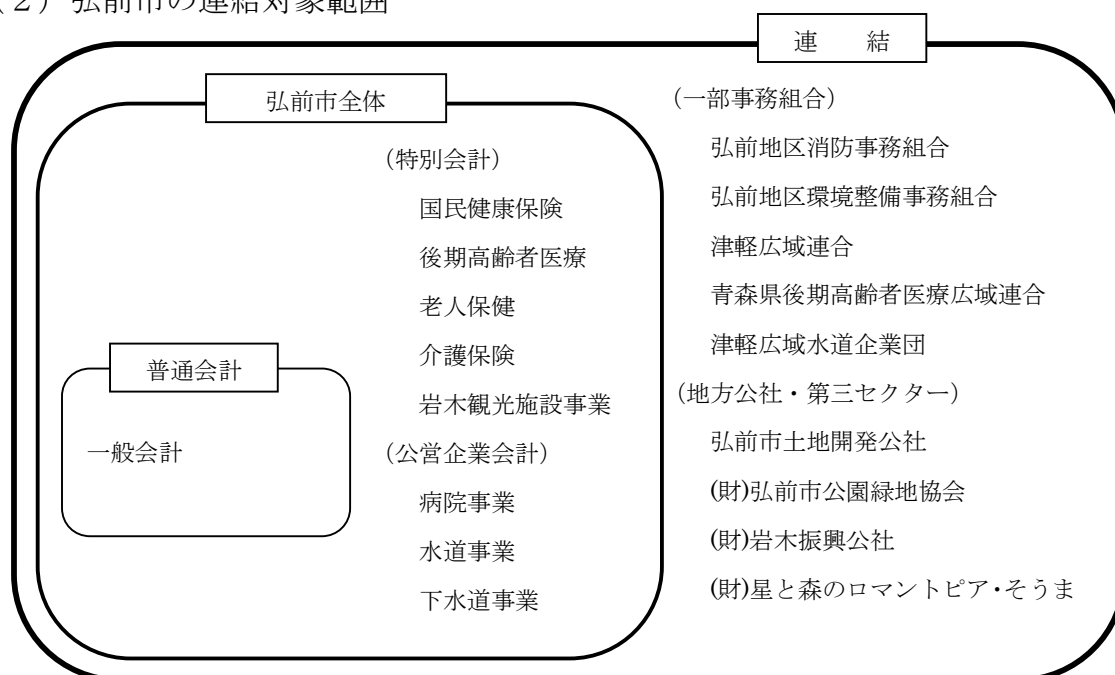
1 連結財務書類について

(1) 財務書類4表の連結対象範囲

連結財務書類の範囲は、地方公共団体、地方独立行政法人、一部事務組合・広域連合、地方三公社（土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社）、第三セクター等とされています。

その中で、第三セクター等については、出資比率が50%以上の法人は全て連結対象、25%以上50%未満の法人については、役員の派遣、財政支援等の実態から、地方公共団体が当該法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる場合には、連結対象とすることとされております。

(2) 弘前市の連結対象範囲



(3) 連結財務書類の分析について

連結の財務書類については、普通会計財務書類と比較することで、普通会計だけでは見えない社会資本整備の状況や地方債の残高を把握することができます。行政コストや収入については、他会計への繰出金や他団体への補助金等として計上されていたコストが内部取引として相殺され、実際にその会計や団体で使われた科目に置き換わるため、より実態に即した行政コストの状況を把握することができます。

また、連単倍率（連結財務書類計上額÷普通会計財務書類計上額）が大きければ、それだけ普通会計以外の会計・団体による行政活動規模が大きいことが分かります。各科目の連単倍率を比較し、どの科目において影響

が大きいかを把握することができます。なお、連単倍率が1より小さくなる、すなわち連結財務書類の数値が普通会計財務書類の数値よりも小さくなる場合があります。これは、連結全体での内部取引として相殺消去されることによるものです。

2 連結貸借対照表（連結バランスシート）の連単比較

（単位：千円）

借 方					貸 方				
	普通会計	連 結	連単差額	連単倍率		普通会計	連 結	連単差額	連単倍率
【資産の部】					【負債の部】				
1 公共資産					1 固定負債				
(1)有形固定資産					(1)地方公共団体				
①生活インフラ・国土保全	163,086,077	229,966,921	66,880,844	1.41	①普通会計地方債	74,803,559	74,803,559	0	1.00
②教育	62,899,494	62,951,684	52,190	1.00	②公営事業地方債	0	74,328,806	74,328,806	—
③福祉	5,487,283	5,487,283	0	1.00	地方公共団体計	74,803,559	149,132,365	74,328,806	1.99
④環境衛生	2,756,078	53,085,231	50,329,153	19.26	(2)関係団体				
⑤産業振興	17,178,453	37,410,997	20,232,544	2.18	①一部事務組合・広域連合地方債	0	8,653,008	8,653,008	—
⑥消防	1,267,458	3,792,415	2,524,957	2.99	②地方三公社長期借入金	0	0	0	—
⑦総務	7,578,434	7,578,469	35	1.00	③第三セクター等長期借入金	0	31,000	31,000	—
有形固定資産計	260,253,277	400,273,000	140,019,723	1.54	関係団体計	0	8,684,008	8,684,008	—
(2)無形固定資産	0	5,950,285	5,950,285	—	(3)長期未払金	813,512	813,512	0	1.00
(3)売却可能資産	2,310,186	2,310,186	0	1.00	(4)引当金	9,512,047	15,278,677	5,766,630	1.61
公共資産合計	262,563,463	408,533,471	145,970,008	1.56	(うち退職手当等引当金)	9,437,092	14,940,251	5,503,159	1.58
					(うちその他の引当金)	74,955	338,426	263,471	4.52
2 投資等					(5)その他	0	0	0	—
(1)投資及び出資金	10,197,543	1,451,445	△8,746,098	0.14	固定負債合計	85,129,118	173,908,562	88,779,444	2.04
(2)貸付金	991,913	991,913	0	1.00					
(3)基金等	6,061,848	7,069,065	1,007,217	1.17	2 流動負債				
(4)長期延滞債権	2,541,888	4,206,290	1,664,402	1.65	(1)翌年度償還予定額				
(5)その他	0	0	0	—	①地方公共団体	7,907,350	12,571,637	4,664,287	1.59
(6)回収不能見込額	△279,919	△1,051,026	△771,107	3.75	②関係団体	0	1,278,231	1,278,231	—
投資等合計	19,513,273	12,667,687	△6,845,586	0.65	翌年度償還予定額計	7,907,350	13,849,868	5,942,518	1.75
					(2)短期借入金	0	1,909,153	1,909,153	—
3 流動資産					(3)未払金	103,672	1,101,492	997,820	10.62
(1)資金	4,033,712	8,158,112	4,124,400	2.02	(4)翌年度支払予定退職手当	970,298	1,455,050	484,752	1.50
(2)未収金	704,279	2,522,022	1,817,743	3.58	(5)賞与引当金	490,334	791,078	300,744	1.61
(3)販売用不動産	0	0	0	—	(6)その他	0	278,924	278,924	—
(4)その他	0	1,082,584	1,082,584	—	流動負債合計	9,471,654	19,385,565	9,913,911	2.05
(5)回収不能見込額	△1,479	△471,392	△469,913	318.72					
流動資産合計	4,736,512	11,291,326	6,554,814	2.38	負債合計	94,600,772	193,294,127	98,693,355	2.04
4 繰延勘定	0	19,228	19,228	—					
					【純資産の部】				
					純資産合計	192,212,476	239,217,585	47,005,109	1.24
資産合計	286,813,248	432,511,712	145,698,464	1.51	負債・純資産合計	286,813,248	432,511,712	145,698,464	1.51

※純資産の部の内訳は、省略しています。

【連結貸借対照表（連単比較）の概要】

（1）資産の部

①公共資産

有形固定資産は、普通会計単体に比べ1,400億2千万円増加し、連単倍率は1.54倍になっています。

行政目的別では、「生活インフラ・国土保全」と「環境衛生」が大きく増加しています。「生活インフラ・国土保全」は、下水道事業会計及び弘前市土地開発公社が有する有形固定資産を合算したことにより、普通会計単体に比べ 668 億 8 千万円増加、連単倍率 1.41 倍となっています。

また、「環境衛生」は、公営企業会計の病院事業及び水道事業、一部事務組合の弘前地区環境整備事務組合及び津軽広域水道企業団が有する有形固定資産を合算したことにより、普通会計単体に比べ 503 億 3 千万円増加、連単倍率 19.26 倍となっています。

連結に計上されている「無形固定資産」59 億 5 千万円は、下水道施設の利用権、ダムの使用権、電話加入権などです。

②投資等

「投資及び出資金」が普通会計単体に比べ 87 億 5 千万円減少していますが、公営企業へ出資した金額が連結により相殺消去されたことによるものです。

「長期延滞債権」及び「回収不能見込額」の増加は、主に国民健康保険料のそれぞれの額を合算したことによるものです。

③流動資産

流動資産は普通会計単体に比べ 65 億 5 千万円増加し、連単倍率 2.38 倍となっていますが、連結対象先で保有する現金預金、未収金を合算したことによるものです。

④繰延勘定

「繰延勘定」の 1 千 9 百万円は、病院事業会計の繰延勘定に計上された控除対象外消費税です。

(2) 負債の部

①固定負債

固定負債は、普通会計単体に比べ 887 億 8 千万円増加し、連単倍率は 2.04 倍になっています。主に公営事業地方債の 743 億 3 千万円を合算したことによるもので、その内訳は、下水道事業会計が 538 億 7 千万円、水道事業会計が 183 億 1 千万円、病院事業会計が 21 億 3 千万円です。

②流動負債

流動負債は、普通会計単体に比べ 99 億 1 千万円増加し、連単倍率は 2.05 倍になっています。主に公営事業地方債及び一部事務組合等の地方債に係る「翌年度償還予定額」59 億 4 千万円を合算したことによるものです。

また、「短期借入金」の 19 億 1 千万円は、病院事業会計の一時借入金 7 億 5 千万円、岩木観光施設事業特別会計の翌年度繰上充用金 6 億 6 千万円、国民健康保険特別会計の翌年度繰上充用金 4 億 2 千万円が主な内訳です。

「未払金」の 10 億円の増加（連単倍率 10.62 倍）は、主に病院・水道・下水道事業における未払金を合算したことによるものです。

3 連結行政コスト計算書の連単比較

①性質別行政コスト

(単位：千円)

	普通会計		連 結		連単差額	連単 倍率
	金額	構成比	金額	構成比		
経常行政コスト (A)	63,349,436	100.0%	122,821,366	100.0%	59,471,930	1.94
人にかかるコスト	9,947,219	15.7%	15,748,070	12.8%	5,800,851	1.58
(1) 人件費	8,316,856	13.1%	13,707,672	11.1%	5,390,816	1.65
(2) 退職手当引当等繰入金	1,140,029	1.8%	1,343,974	1.1%	203,945	1.18
(3) 賞与引当金繰入額	490,334	0.8%	696,424	0.6%	206,090	1.42
物にかかるコスト	16,778,407	26.5%	26,645,146	21.7%	9,866,739	1.59
(1) 物件費	7,886,971	12.4%	13,118,591	10.7%	5,231,620	1.66
(2) 維持補修費	1,125,335	1.8%	1,706,442	1.4%	581,107	1.52
(3) 減価償却費	7,766,101	12.3%	11,820,113	9.6%	4,054,012	1.52
移転支出的なコスト	34,897,300	55.1%	75,199,443	61.2%	40,302,143	2.15
(1) 社会保障給付	16,639,558	26.3%	62,500,373	50.9%	45,860,815	3.76
(2) 補助金等	9,456,954	14.9%	11,912,715	9.7%	2,455,761	1.26
(3) 他会計等への支出額	8,152,008	12.9%	121,246	0.1%	△8,030,762	0.01
(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	648,780	1.0%	665,109	0.5%	16,329	1.03
その他	1,726,510	2.7%	5,228,707	4.3%	3,502,197	3.03
(1) 支払利息	1,536,321	2.4%	3,721,038	3.1%	2,184,717	2.42
(2) 回収不能見込計上額	190,189	0.3%	866,448	0.7%	676,259	4.56
(3) その他行政コスト	0	0.0%	641,221	0.5%	641,221	—
経常収益 (B)	2,461,696	100.0%	33,799,375	100.0%	31,337,679	13.73
使用料・手数料	1,311,942	53.3%	1,476,947	4.4%	165,005	1.13
分担金・負担金・寄附金	1,149,754	46.7%	12,962,769	38.4%	11,813,015	11.27
保険料	0	—	8,460,856	25.0%	8,460,856	—
事業収益	0	—	10,622,329	31.4%	10,622,329	—
その他特定行政サービス収入	0	—	276,474	0.8%	276,474	—
純経常行政コスト (A) — (B)	60,887,740		89,021,991		28,134,251	1.46

②行政目的別行政コスト

(単位：千円)

	普通会計		連 結		連単差額	連単倍率
	金額	構成比	金額	構成比		
経常行政コスト (A)	63,349,436	100.0%	122,821,366	100.0%	59,471,930	1.94
生活インフラ・国土保全	9,009,296	14.2%	10,607,729	8.6%	1,598,433	1.18
教育	6,848,719	10.8%	6,850,338	5.6%	1,619	1.00
福祉	24,851,773	39.2%	73,187,438	59.6%	48,335,665	2.94
環境衛生	5,874,044	9.3%	12,180,687	9.9%	6,306,643	2.07
産業振興	4,488,045	7.1%	4,984,902	4.1%	496,857	1.11
消防	2,324,889	3.7%	2,013,055	1.6%	△311,834	0.87
総務	7,799,000	12.3%	7,978,434	6.5%	179,434	1.02
議会	427,160	0.7%	431,083	0.4%	3,923	1.01
支払利息	1,536,321	2.4%	3,721,038	3.0%	2,184,717	2.42
回収不能見込計上額	190,189	0.3%	866,448	0.7%	676,259	4.56
その他	0	0.0%	214	0.0%	214	—
経常収益 (B)	2,461,696	100.0%	33,799,375	100.0%	31,337,679	13.73
使用料・手数料	1,311,942	53.3%	1,476,947	4.4%	165,005	1.13
分担金・負担金・寄附金	1,149,754	46.7%	12,962,769	38.4%	11,813,015	11.27
保険料	0	—	8,460,856	25.0%	8,460,856	—
事業収益	0	—	10,622,329	31.4%	10,622,329	—
その他特定行政サービス収入	0	—	276,474	0.8%	276,474	—
純経常行政コスト (A) — (B)	60,887,740		89,021,991		28,134,251	1.46

【連結行政コスト計算書（連単比較）の概要】

経常行政コストは、普通会計単体に比べ 594 億 7 千万円増加し、連単倍率は 1.94 倍となっています。一方で経常収益は、313 億 4 千万円増加し、連単倍率は 13.73 倍となっています。差引の純経常行政コストは、281 億 3 千万円増加し、連単倍率 1.46 倍となっています。

①性質別行政コスト

「人件費」は、普通会計単体に比べ 53 億 9 千万円増加し、連単倍率 1.65 倍となっていますが、主に病院事業会計 17 億 9 千万円、弘前地区消防事務組合 14 億 2 千万円の人件費を合算したことによるものです。

「物件費」は、普通会計単体に比べ 52 億 3 千万円増加し、連単倍率 1.66 倍となっていますが、主に病院事業会計 18 億 9 千万円、水道事業会計 12 億 9 千万円、弘前地区環境整備事務組合 10 億 7 千万円の物件費を合算したことによるものです。

よるものです。

「減価償却費」は、普通会計単体に比べ 40 億 5 千万円増加し、連単倍率 1.52 倍となっていますが、主に下水道事業会計 19 億 2 千万円、水道事業会計 9 億 5 千万円の減価償却費を合算したことによるものです。

「社会保障給付費」は、普通会計単体に比べ 458 億 6 千万円増加し、連単倍率 3.76 倍となっていますが、主に介護保険特別会計 146 億円、国民健康保険特別会計 138 億 1 千万円及び青森県後期高齢者医療広域連合 174 億 4 千万円の保険給付費を合算したことによるものです。

「他会計等への支出額」の 80 億円の減少は、連結により相殺消去されたことによるものです。

②目的別行政コスト

「福祉」は、普通会計単体に比べ 483 億 4 千万円増加し、連単倍率 2.94 倍となっていますが、主に国民健康保険特別会計 204 億 6 千万円、介護保険特別会計 153 億 5 千万円及び青森県後期高齢者医療広域連合 178 億 4 千万円の行政コストを合算したことによるものです。

「環境衛生」は、普通会計単体に比べ 63 億 1 千万円増加し、連単倍率 2.07 倍となっていますが、主に病院事業会計 41 億 3 千万円、水道事業会計 31 億 3 千万円及び弘前地区環境整備事務組合 25 億 5 千万円の行政コストを合算したことによるものです。

③経常収益

「分担金・負担金・寄附金」は、普通会計単体に比べ 118 億 1 千万円増加し、連単倍率 11.27 倍となっていますが、主に国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金 41 億 7 千万円、介護保険特別会計の支払基金交付金 44 億 2 千万円を合算したことによるものです。

「保険料」84 億 6 千万円の主な内訳は、国民健康保険料が 48 億 5 千万円、介護保険料が 26 億円、後期高齢者医療保険料が 10 億 2 千万円となっています。

「事業収益」106 億 2 千万円の主な内訳は、病院事業会計 36 億 9 千万円、水道事業会計 36 億 2 千万円、下水道事業会計 28 億 1 千万円となっています。

4 連結純資産変動計算書の連単比較

(単位：千円)

項 目	普通会計	連 結	連単差額	連単 倍率
期首純資産残高 (A)	184,846,735	231,262,553	46,415,818	1.25
当期変動額 (B)	7,365,741	7,955,032	589,291	1.08
純経常行政コスト	△60,887,740	△89,021,991	△28,134,251	1.46
一般財源				
地方税	20,015,422	20,015,422	0	1.00
地方交付税	20,311,931	20,311,931	0	1.00
その他行政コスト充当財源	4,558,227	4,668,603	110,376	1.02
補助金等受入	20,271,541	49,254,060	28,982,519	2.43
臨時損益				
災害復旧事業費	△543	△543	0	1.00
公共資産等除売却損益	9,068	△35,252	△44,320	△3.89
投資損失	△686	△686	0	1.00
損失補償等引当金繰入等	997,343	997,343	0	1.00
資産評価替えによる変動額	△336,303	△365,079	△28,776	1.09
無償受贈資産受入	0	31,241	31,241	—
その他	2,427,481	2,099,983	△327,498	0.87
期末純資産残高 (A) + (B)	192,212,476	239,217,585	47,005,109	1.24

【連結純資産変動計算書（連単比較）の概要】

期末純資産残高は、普通会計単体に比べ 470 億円増加し、連単倍率 1.24 倍となっています。

「補助金等受入」が普通会計単体に比べ 289 億 8 千万円増加し、連単倍率 2.43 倍となっていますが、これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への国県からの補助金、水道事業会計や下水道事業会計の建設事業に対する国県からの補助金などを合算したことによるものです。

「公共資産等除売却損益」が普通会計単体に比べ 4 千 4 百万円減少し、連単倍率△3.89 倍となっていますが、これは主に下水道事業会計において管渠等を除却したことにより、損益が発生したことによるものです。

「無償受贈資産受入」の 3 千 1 百万円は、主に下水道事業会計において、無償で資産を受贈したことによるものです。

5 連結資金収支計算書の連単比較

(単位：千円)

経常的収支の部	普通会計	連 結	連単比較	連単倍率
人件費	10,578,150	16,785,292	6,207,142	1.59
物件費	7,886,971	13,053,251	5,166,280	1.66
社会保障給付	16,639,558	62,500,374	45,860,816	3.76
補助金等	9,456,954	11,912,059	2,455,105	1.26
支払利息	1,536,321	3,721,038	2,184,717	2.42
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,366,899	0	△7,366,899	—
その他支出	1,125,878	3,099,060	1,973,182	2.75
支出合計	54,590,731	111,071,074	56,480,343	2.03
地方税	19,648,320	19,648,320	0	1.00
地方交付税	20,311,931	20,311,931	0	1.00
国県補助金等	18,912,902	47,134,739	28,221,837	2.49
使用料・手数料	1,277,878	1,442,472	164,594	1.13
分担金・負担金・寄附金	1,147,279	12,917,632	11,770,353	11.26
保険料	0	8,012,008	8,012,008	—
事業収入	0	11,077,501	11,077,501	—
諸収入	1,209,436	1,245,873	36,437	1.03
地方債発行額	2,399,000	2,537,400	138,400	1.06
長期借入金借入額	0	0	0	—
短期借入金借入額	0	103,625	103,625	—
基金取崩額	102,141	303,400	201,259	2.97
その他収入	3,145,134	3,515,031	369,897	1.12
収入合計	68,154,021	128,249,932	60,095,911	1.88
経常的収支額	13,563,290	17,178,858	3,615,568	1.27

公共資産整備収支の部	普通会計	連 結	連単比較	連単倍率
公共資産整備支出	6,475,112	8,622,694	2,147,582	1.33
公共資産整備補助金等支出	648,780	648,780	0	1.00
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	—
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	542,447	542,447	—
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	—
第三セクター等公共資産整備支出	0	1,967	1,967	—
他会計等への建設費充当財源繰出支出	513,853	0	△513,853	—
支出合計	7,637,745	9,815,888	2,178,143	1.29
国県補助金等	1,037,918	2,033,937	996,019	1.96
地方債発行額	3,076,000	4,796,217	1,720,217	1.56
長期借入金借入額	0	0	0	—
基金取崩額	0	0	0	—
その他収入	45,095	110,600	65,505	2.45
収入合計	4,159,013	6,940,754	2,781,741	1.67
公共資産整備収支額	△3,478,732	△2,875,134	603,598	0.83

投資・財務的収支の部	普通会計	連 結	連単比較	連単倍率
投資及び出資金	1,060	28,606	27,546	26.99
貸付金	1,550,392	1,550,392	0	1.00
基金積立額	1,417,222	1,644,829	227,607	1.16
定額運用基金への繰出支出	842	842	0	1.00
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,305,209	0	△1,305,209	—
地方債償還額	8,060,734	16,709,456	8,648,722	2.07
長期借入金返済額	0	7,225	7,225	—
短期借入金減少額	0	1,248,867	1,248,867	—
収益事業純支出	0	0	0	—
その他支出	0	0	0	—
支出合計	12,335,459	21,190,217	8,854,758	1.72
国県補助金等	320,721	320,721	0	1.00
貸付金回収額	1,686,885	1,686,885	0	1.00
基金取崩額	456	41,494	41,038	91.00
地方債発行額	0	4,035,900	4,035,900	—
長期借入金借入額	0	0	0	—
公共資産等売却収入	149,233	149,233	0	1.00
収益事業純収入	0	0	0	—
その他収入	15,924	16,562	638	1.04
収入合計	2,173,219	6,250,795	4,077,576	2.88
投資・財務的収支額	△10,162,240	△14,939,422	△4,777,182	1.47

	普通会計	連 結	連単比較	連単倍率
翌年度繰上充入金増減額	0	411,039	411,039	—
当年度資金増減額	△77,682	△224,659	△146,977	2.89
期首資金残高	4,111,394	8,381,065	4,269,671	2.04
経費負担割合変更に伴う差額	0	1,706	1,706	—
期末資金残高	4,033,712	8,158,112	4,124,400	2.02

※連結資金収支計算書の注意点

①普通会計の資金収支計算書における「資金」とは、歳計現金のみを差していますが、連結資金収支計算書における「資金」は、歳計現金だけでなく財政調整基金及び減債基金を含んでいるため、普通会計の資金収支計算書と数値が異なる項目があります。

②一部事務組合・広域連合と連結する際に、前年度と今年度の経費負担割合が異なることにより、整合しなくなる期首資金残高の調整を「経費負担割合変更に伴う差額」に計上しています。

【連結資金収支計算書（連単比較）の概要】

期末資金残高は、普通会計単体に比べ41億2千万円増加し、連単倍率2.02倍となっています。

①経常的収支の部

各会計・団体の人件費、国民健康保険特別会計等の社会保障給付費、下水道事業会計等の支払利息などの合算により支出合計は、普通会計単体に比べ564億8千万円増加し、連単倍率2.03倍となっています。

また、収入では水道事業会計等の事業収入、国民健康保険特別会計等の保険料及び国県補助金などの合算により合計は、601億円増加し、連単倍率1.88倍となっています。

経常的収支では、36億2千万円増加し、連単倍率1.27倍となっています。

②公共資産整備収支の部

下水道事業会計による管渠布設工事などの整備、水道事業会計による配水管布設替えなどの整備の合算により支出合計は、普通会計単体に比べ21億8千万円増加し、連単倍率1.29倍となっています。

また、収入では上記整備の特定財源である国県補助金及び地方債の合算により、合計で27億8千万円増加し、連単倍率1.67倍となっています。

公共資産整備収支では、6億円増加し、連単倍率0.83倍となっています。これは、連結による相殺消去により「他会計等への建設費充当財源繰出支出」が減少したため、普通会計に比べ収支不足が減少していることをあらわしています。

③投資・財務的収支の部

下水道事業会計や水道事業会計の地方債償還額、弘前市土地開発公社の短期借入金の返済などの合算により支出合計は、普通会計単体に比べ88億5千万円増加し、連単倍率1.72倍となっています。

また、収入では、下水道事業会計及び水道事業会計の地方債繰上償還に係る借換債の借入による地方債発行額などの合算により、合計で40億8千万円増加し、連単倍率2.88倍となっています。

投資・財務的収支では、47億8千万円減少し、連単倍率1.47倍となっています。

6 市民一人当たりの連結財務書類

① 市民一人当たりの連結貸借対照表

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	普通会計	連 結	増 減		普通会計	連 結	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	1,415	2,177	762	(1)地方公共団体地方債	407	811	404
(2)無形固定資産	0	32	32	(2)関係団体地方債	0	47	47
(3)売却可能資産	13	13	0	(3)長期未払金	5	5	0
公共資産合計	1,428	2,222	794	(4)引当金	51	83	32
				(5)その他	0	0	0
2 投資等				固定負債合計	463	946	483
(1)投資及び出資金	55	8	△47				
(2)貸付金	5	5	0	2 流動負債			
(3)基金等	33	39	6	(1)翌年度償還予定額	43	75	32
(4)長期延滞債権	14	23	9	(2)短期借入金	0	11	11
(5)その他	0	0	0	(3)未払金	1	6	5
(6)回収不能見込額	△1	△6	△5	(4)翌年度支払予定退職手当	5	8	3
投資等合計	106	69	△37	(5)賞与引当金	3	4	1
				(6)その他	0	2	2
3 流動資産				流動負債合計	52	106	54
(1)資金	22	45	23				
(2)未収金	4	14	10	負債合計	515	1,052	537
(3)販売用不動産	0	0	0				
(4)その他	0	6	6	【純資産の部】			
(5)回収不能見込額	0	△3	△3	純資産合計	1,045	1,301	256
流動資産合計	26	62	36				
4 繰延勘定	0	0	0				
資産合計	1,560	2,353	793	負債・純資産合計	1,560	2,353	793

(平成 21 年度) 平成 22 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口 183,834 人

(平成 20 年度) 平成 21 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口 184,719 人

② 市民一人当たりの連結行政コスト計算書

(単位：千円)

項 目	普通会計	連 結	増減	項 目	普通会計	連 結	増減
経常行政コスト (A)	345	668	323	経常行政コスト (A)	345	668	323
人にかかるコスト	54	86	32	生活インフラ・国土保全	49	58	9
(1)人件費	45	75	30	教育	37	37	0
(2)退職手当引当等繰入金	6	7	1	福祉	135	398	263
(3)賞与引当金繰入額	3	4	1	環境衛生	32	66	34
物にかかるコスト	91	145	54	産業振興	24	27	3
(1)物件費	43	72	29	消防	13	11	△2
(2)維持補修費	6	9	3	総務	43	44	1
(3)減価償却費	42	64	22	議会	2	2	0
移転支出的なコスト	190	409	219	支払利息	9	20	11
(1)社会保障給付	91	340	249	回収不能見込計上額	1	5	4
(2)補助金等	51	65	14	その他	0	0	0
(3)他会計等への支出額	44	0	△44	経常収益 (B)	14	184	170
(4)他団体への公共資産 整備補助金等	4	4	0	純経常行政コスト (A) - (B)	331	484	153
その他	10	28	18				
(1)支払利息	9	20	11				
(2)回収不能見込計上額	1	5	4				
(3)その他行政コスト	0	3	3				
経常収益 (B)	14	184	170				
純経常行政コスト (A) - (B)	331	484	153				

(平成 21 年度) 平成 22 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口 183,834 人
(平成 20 年度) 平成 21 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口 184,719 人

IV 資料編

1 貸借対照表（バランスシート）

- ①用語の解説
- ②普通会計の貸借対照表
- ③連結貸借対照表

2 行政コスト計算書

- ①用語の解説
- ②普通会計の行政コスト計算書
- ③連結行政コスト計算書

3 純資産変動計算書

- ①用語の解説
- ②普通会計の純資産変動計算書
- ③連結純資産変動計算書

4 資金収支計算書

- ①用語の解説
- ②普通会計の資金収支計算書
- ③連結資金収支計算書

貸借対照表（バランスシート）の用語解説

用 語	解 説
有形固定資産	土地や建物など行政サービスを提供するために有している資産。生活インフラ・国土保全、教育、福祉など行政目的別に分類して表示。
無形固定資産	水利施設の利用権や電話加入権など形のない資産。
売却可能資産	基準日時点で行政サービスの提供に活用されていない資産の売却可能金額。
投資及び出資金	公営企業会計への出資金や、民間企業の株式・債券及び財団法人への出えん金など。
投資損失引当金	将来発生する可能性のある投資損失の見込額。
その他特定目的基金	特定の目的のために積み立てられた基金。
土地開発基金	土地の取得のために積み立てられた基金。
長期延滞債権	市税や使用料などの未収入分のうち、１年以上経過したもの。
財政調整基金	年度間の財源を調整するための基金。
減債基金	将来の市債の償還のために積み立てられた基金。
歳計現金	年度末における翌年度への繰越金（当該年度の歳入歳出差引額）。
資金	現金及び預金
未収金	市税や使用料などの未収入分のうち、当該年度に発生したもの。
回収不能見込額	貸付金や長期延滞債権及び未収金のうち、将来回収することが困難と見込まれる金額。
地方債	地方債残高のうち、翌々年度以降に償還する予定額。
長期未払金	複数年度にまたがる事業で、契約などにより後年度の支払いがすでに確定している翌年度以降の支出予定額のうち、翌々年度以降の支出予定額。
退職手当引当金	当該年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合の退職手当支給見込み額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額。

用 語	解 説
損失補償等引当金	将来発生する可能性のある第3セクター等に対する損失補償等の負担見込額。
翌年度償還予定地方債	地方債残高のうち、翌年度に償還する予定額。
短期借入金（翌年度繰上充用金）	当該年度の歳入が歳出に対して不足した場合に翌年度の歳入を繰り上げて充てた額。
未払金	複数年度にまたがる事業で、契約などにより後年度の支払いがすでに確定しているものの翌年度支出予定額。
賞与引当金	翌年度の6月に支給される期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額。12月から5月までの6ヶ月の支給対象期間のうち、12月から3月までの4ヶ月分。
公共資産等整備国県補助金等	公共資産の整備や投資等に対する財源のうち、国や県から受けた補助金等。
公共資産等整備一般財源	公共資産の整備や投資等に対する財源のうちの一般財源。
その他一般財源等	公共資産等整備以外の財源。
資産評価差額	「売却可能資産」の取得価格と売却可能価格との差額、有価証券の取得価格と時価評価額及び評価替えによる差額など。

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	163,086,077		74,803,559
②教育	62,899,494		
③福祉	5,487,283		
④環境衛生	2,756,078		
⑤産業振興	17,178,453		
⑥消防	1,267,458		
⑦総務	7,578,434		
有形固定資産合計	260,253,277		
(2) 売却可能資産	2,310,186		
公共資産合計	262,563,463		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	10,197,543		7,907,350
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計	10,197,543		
(2) 貸付金	991,913		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	5,303,815		
③土地開発基金	758,033		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	6,061,848		
(4) 長期延滞債権	2,541,888		
(5) 回収不能見込額	△ 279,919		
投資等合計	19,513,273		
3 流動資産		4 資産評価差額	
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,069,607		
②減債基金	1,247,485		
③歳計現金	716,620		
現金預金計	4,033,712		
(2) 未収金			
①地方税	638,076		
②その他	66,203		
③回収不能見込額	△ 1,479		
未収金計	702,800		
流動資産合計	4,736,512		
資 産 合 計	286,813,248	負 債 合 計	94,600,772
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	
			54,111,944
		2 公共資産等整備一般財源等	
			165,284,957
		3 その他一般財源等	
			△ 29,295,833
		4 資産評価差額	
			2,111,408
		純 資 産 合 計	192,212,476
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	286,813,248

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	8,353,783 千円
②教育	429,421 千円
③福祉	1,168,048 千円
④環境衛生	238,621 千円
⑤産業振興	14,920,961 千円
⑥消防	24,377 千円
⑦総務	155,507 千円
計	25,290,718 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	9,532,509 千円
②地方債	5,949,169 千円
③一般財源等	9,809,040 千円
計	25,290,718 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	6,105,045 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	7,818,396 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 46,029,532千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	138,131,762 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	82,710,909 千円	82,710,909 千円	
債務負担行為支出予定額	24,823 千円	千円	24,823 千円
公営事業地方債負担見込額	35,868,646 千円		35,868,646 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	8,713,017 千円		8,713,017 千円
退職手当負担見込額	10,739,412 千円	10,739,412 千円	
第三セクター等債務負担見込額	74,955 千円	千円	74,955 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	98,805,262 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,120,569 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	12,471,910 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	81,212,783 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	39,326,500 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 72,102,218千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 143,617,838千円です。

※6 有形固定資産のうち、普通財産を売却可能資産として計上しています。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	229,966,921	①普通会計地方債	74,803,559
②教育	62,951,684	②公営事業地方債	74,328,806
③福祉	5,487,283	地方公共団体計	149,132,365
④環境衛生	53,085,231	(2) 関係団体	
⑤産業振興	37,410,997	①一部事務組合・広域連合地方債	8,653,008
⑥消防	3,792,415	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	7,578,469	③第三セクター等長期借入金	31,000
⑧収益事業	0	関係団体計	8,684,008
⑨その他	0	(3) 長期未払金	813,512
有形固定資産計	400,273,000	(4) 引当金	15,278,677
(2) 無形固定資産	5,950,285	(うち退職手当等引当金)	14,940,251
(3) 売却可能資産	2,310,186	(うちその他の引当金)	338,426
公共資産合計	408,533,471	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	173,908,562
(1) 投資及び出資金	1,451,445	2 流動負債	
(2) 貸付金	991,913	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	7,069,065	①地方公共団体	12,571,637
(4) 長期延滞債権	4,206,290	②関係団体	1,278,231
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	13,849,868
(6) 回収不能見込額	△ 1,051,026	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,909,153
投資等合計	12,667,687	(3) 未払金	1,101,492
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,455,050
(1) 資金	8,158,112	(5) 賞与引当金	791,078
(2) 未収金	2,522,022	(6) その他	278,924
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	19,385,565
(4) その他	1,082,584	負 債 合 計	193,294,127
(5) 回収不能見込額	△ 471,392		
流動資産合計	11,291,326		
4 繰延勘定	19,228	純 資 産 合 計	239,217,585
資 産 合 計	432,511,712	負債及び純資産合計	432,511,712

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	7,818,396 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち81,212,783千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

行政コスト計算書の用語解説

用 語	解 説
人件費	職員の給与、各種手当等の人にかかる経費から退職手当、前年度賞与引当金を除いた額。
退職手当引当金繰入等	当該年度に新たに退職手当引当金に繰り入れた額。
賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額。
物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費。
維持補修費	道路、公共施設などの維持修繕に要する経費。
減価償却費	貸借対照表に計上されている「有形固定資産」の経年劣化に伴い、価値が減少したと認められる金額。
社会補償給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費。
補助金等	各種団体や市民に対する補助金や負担金などの経費。
他会計等への支出額	特別会計や企業会計などの他会計に対する財政的支出。
他団体への公共資産整備補助金等	他団体の公共資産整備に対する補助金などの経費。貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度支出額。
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額。
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料など、貸借対照表の回収不能見込額に当該年度に新たに計上した額及び当該年度不能欠損額。
その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金、未払金として新たに貸借対照表に計上した額。

行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月 1 日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	8,316,856	13.1%	1,218,182	1,843,644	914,053	664,869	771,905	128,095	2,413,349	362,759			0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,140,029	1.8%	155,625	263,438	133,535	104,897	106,229	0	364,790	11,515			0
	(3)賞与引当金繰入額	490,334	0.8%	69,603	98,904	54,166	40,781	55,737	0	145,557	25,586			0
	小 計	9,947,219	15.7%	1,443,410	2,205,986	1,101,754	810,547	933,871	128,095	2,923,696	399,860			0
2	(1)物件費	7,886,971	12.4%	710,426	2,656,119	1,127,886	1,304,412	852,467	57,383	1,152,421	25,857			0
	(2)維持補修費	1,125,335	1.8%	1,004,650	60,429	4,907	10,766	11,634	4,670	28,279	0			
	(3)減価償却費	7,766,101	12.3%	4,296,185	1,518,059	257,598	223,151	1,090,469	122,556	258,083	0			
	小 計	16,778,407	26.5%	6,011,261	4,234,607	1,390,391	1,538,329	1,954,570	184,609	1,438,783	25,857	0		0
3	(1)社会保障給付	16,639,558	26.3%		229,844	16,225,026	184,688							
	(2)補助金等	9,456,954	14.9%	41,699	170,292	606,551	2,641,282	567,983	2,012,185	3,415,519	1,443			0
	(3)他会計等への支出額	8,152,008	12.9%	1,434,976	0	5,465,066	676,771	575,195	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	648,780	1.0%	77,950	7,990	62,985	22,427	456,426	0	21,002	0			0
	小 計	34,897,300	55.1%	1,554,625	408,126	22,359,628	3,525,168	1,599,604	2,012,185	3,436,521	1,443			0
4	(1)支払利息	1,536,321	2.4%									1,536,321		
	(2)回収不能見込計上額	190,189	0.3%										190,189	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	1,726,510	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,536,321	190,189	0
経 常 行 政 コ ス ト a		63,349,436		9,009,296	6,848,719	24,851,773	5,874,044	4,488,045	2,324,889	7,799,000	427,160	1,536,321	190,189	0
(構 成 比 率)				14.2%	10.8%	39.2%	9.3%	7.1%	3.7%	12.3%	0.7%	2.4%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	1,311,942		326,031	93,414	62,631	108,775	54,703	36	152,907	0	0		0	513,445
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,149,754		0	1,200	1,109,064	15,050	8,325	0	9,801	0	0		0	6,314
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	2,461,696		326,031	94,614	1,171,695	123,825	63,028	36	162,708	0	0		0	519,759
d/a	3.9%		3.6%	1.4%	4.7%	2.1%	1.4%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－ d	60,887,740		8,683,265	6,754,105	23,680,078	5,750,219	4,425,017	2,324,853	7,636,292	427,160	1,536,321	190,189	0	△ 519,759

連結行政コスト計算書

自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	13,707,672	11.1%	1,540,201	1,846,667	1,421,352	3,563,908	985,050	1,389,116	2,597,483	363,800			95
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,343,974	1.1%	108,431	263,438	133,535	336,002	106,229	20,034	364,790	11,515			0
	(3)賞与引当金繰入額	696,424	0.6%	92,267	98,904	83,263	107,272	55,737	86,145	147,250	25,586			0
	小 計	15,748,070	12.8%	1,740,899	2,209,009	1,638,150	4,007,182	1,147,016	1,495,295	3,109,523	400,901			95
2	(1)物件費	13,118,591	10.7%	1,053,888	2,654,256	1,773,670	5,033,033	1,236,509	179,671	1,158,724	28,721			119
	(2)維持補修費	1,706,442	1.4%	1,092,836	60,429	4,907	468,813	44,776	6,402	28,279	0			
	(3)減価償却費	11,820,113	9.6%	5,878,911	1,518,119	257,598	2,212,242	1,445,439	243,727	264,077	0			
	小 計	26,645,146	21.7%	8,025,635	4,232,804	2,036,175	7,714,088	2,726,724	429,800	1,451,080	28,721	0		119
3	(1)社会保障給付	62,500,373	50.9%		229,844	62,085,841	184,688							
	(2)補助金等	11,912,715	9.7%	747,618	170,485	6,811,019	106,758	590,585	87,960	3,396,829	1,461			0
	(3)他会計等への支出額	121,246	0.1%	0	0	111,203	10,043	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	665,109	0.5%	77,950	7,990	62,985	38,756	456,426	0	21,002	0			0
	小 計	75,199,443	61.2%	825,568	408,319	69,071,048	340,245	1,047,011	87,960	3,417,831	1,461			0
4	(1)支払利息	3,721,038	3.1%									3,721,038		
	(2)回収不能見込計上額	866,448	0.7%										866,448	
	(3)その他行政コスト	641,221	0.5%	15,627	206	442,065	119,172	64,151	0	0	0			0
	小 計	5,228,707	4.3%	15,627	206	442,065	119,172	64,151	0	0	0	3,721,038	866,448	0
経 常 行 政 コ ス ト a		122,821,366		10,607,729	6,850,338	73,187,438	12,180,687	4,984,902	2,013,055	7,978,434	431,083	3,721,038	866,448	214
(構 成 比 率)				8.6%	5.6%	59.6%	9.9%	4.1%	1.6%	6.5%	0.4%	3.0%	0.7%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	1,476,947		326,031	93,414	65,930	268,744	54,703	1,773	152,907	0	0		0	513,445
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	12,962,769		27,843	1,200	12,790,225	94,780	28,023	0	9,801	0	0		0	10,897
3 保 險 料	8,460,856				8,460,856									
4 事 業 収 益	10,622,329		2,688,907	0	0	7,116,069	817,353	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	276,474		45,493	0	97,373	116,508	17,085	0	0	0			15	
経 常 収 益 合 計 b	33,799,375		3,088,274	94,614	21,414,384	7,596,101	917,164	1,773	162,708	0	0		15	524,342
b/a	27.5%		29.1%	1.4%	29.3%	62.4%	18.4%	0.1%	2.0%	0.0%	0.0%		7.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	89,021,991		7,519,455	6,755,724	51,773,054	4,584,586	4,067,738	2,011,282	7,815,726	431,083	3,721,038	866,448	199	△ 524,342

純資産変動計算書の用語解説

用 語	解 説
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表の純資産の額。
純経常行政コスト	行政コスト計算書における経常行政コストから経常収益を控除した額。
地方税	市税の当該年度収入額 + 当該年度に長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額。
地方交付税	当該年度の地方交付税収入額。
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額 + 当該年度に長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額。
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金の当該年度収入額。
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益。
災害復旧事業費	当該年度に災害復旧に要した経費。
公共資産除売却損益	公共資産を除却又は売却した際の損益。
投資損失	「投資及び出資金」の時価又は実質価格が取得価格と比較して30%以上下落した場合の当該下落額。
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目。
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（国県支出金及び地方債を除く）の変動を計上。
公共資産処分による財源増	公共資産を除却又は売却した際して、資産に充てられていた財源の変動を計上。
貸付金・出資金等への財源投入	貸付金、投資及び出資金、積立金等に投じられた財源（国県支出金及び地方債を除く）の変動を計上。
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸付金、投資及び出資金、積立金等の回収等に際して、充てられていた財源の変動を計上。
減価償却による財源増	減価償却に伴い、公共資産整備等に充てられていた財源から、その他一般財源へ振り替えた額。
地方債償還に伴う財源振替	公共資産を形成するために借り入れた地方債の元金償還に伴いその他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額。

用 語	解 説
資産評価替えによる 変動額	資産の評価替えを行った場合の前年度との資産額の差額。
無償受贈資産受入	寄附等により価値ある資産を無償で受贈したことによる受贈 益。
期末純資産残高	貸借対照表に計上した純資産の額。

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	184,846,735	54,858,116	159,602,299	△ 32,064,634	2,450,954
純経常行政コスト	△ 60,887,740			△ 60,887,740	
一般財源					
地方税	20,015,422			20,015,422	
地方交付税	20,311,931			20,311,931	
その他行政コスト充当財源	4,558,227			4,558,227	
補助金等受入	20,271,541	1,117,565		19,153,976	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 543			△ 543	
公共資産除売却損益	9,068			9,068	
投資損失	△ 686			△ 686	
損失補償等引当金繰入等	997,343			997,343	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,209,962	△ 3,209,962	
公共資産処分による財源増			△ 67,118	70,361	△ 3,243
貸付金・出資金等への財源投入			3,340,848	△ 3,340,848	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,790,169	1,790,169	
減価償却による財源増		△ 1,863,737	△ 5,902,364	7,766,101	
地方債償還に伴う財源振替			6,891,499	△ 6,891,499	
資産評価替えによる変動額	△ 336,303				△ 336,303
無償受贈資産受入	0				
その他	2,427,481			2,427,481	
期末純資産残高	192,212,476	54,111,944	165,284,957	△ 29,295,833	2,111,408

連結純資産変動計算書

（ 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日 ）

	純資産合計
期首純資産残高	231,262,553
純経常行政コスト	△ 89,021,991
一般財源	
地方税	20,015,422
地方交付税	20,311,931
その他行政コスト充当財源	4,668,603
補助金等受入	49,254,060
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 543
公共資産除売却損益	△ 35,252
投資損失	△ 686
損失補償等引当金繰入等	997,343
収益事業純損失	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 365,079
無償受贈資産受入	31,241
その他	2,099,983
期末純資産残高	239,217,585

資金収支計算書の用語解説

用 語	解 説
経常的収支の部	市政運営のため、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源。
投資・財務的収支の部	公営企業への出資金、地方債の元金償還金などの経費及び財源。
一時借入金	一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、年度内に限って、その不足分を借り入れる短期借入金。
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金・減債基金の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金・減債基金の積立額を除いたもの」を差し引いた額。

資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	10,578,150
物件費	7,886,971
社会保障給付	16,639,558
補助金等	9,456,954
支払利息	1,536,321
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,366,899
その他支出	1,125,878
支 出 合 計	54,590,731
地方税	19,648,320
地方交付税	20,311,931
国県補助金等	18,912,902
使用料・手数料	1,277,878
分担金・負担金・寄附金	1,147,279
諸収入	1,209,436
地方債発行額	2,399,000
基金取崩額	702,141
その他収入	3,145,134
収 入 合 計	68,754,021
経 常 的 収 支 額	14,163,290

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,475,112
公共資産整備補助金等支出	648,780
他会計等への建設費充当財源繰出支出	513,853
支 出 合 計	7,637,745
国県補助金等	1,037,918
地方債発行額	3,076,000
基金取崩額	0
その他収入	45,095
収 入 合 計	4,159,013
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,478,732

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,060
貸付金	1,550,392
基金積立額	1,799,877
定額運用基金への繰出支出	842
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,305,209
地方債償還額	8,060,734
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	12,718,114
国県補助金等	320,721
貸付金回収額	1,686,885
基金取崩額	456
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	149,233
その他収入	15,924
収 入 合 計	2,173,219
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 10,544,895

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	139,663
期首歳計現金残高	576,957
期末歳計現金残高	716,620

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は12,000,000千円
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,054千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		75,086,253
地方債発行額	△	5,475,000
財政調整基金等取崩額	△	600,000
支出総額	△	74,946,590
地方債償還額		9,596,001
財政調整基金等積立額		382,655
基礎的財政収支		4,043,319

連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	16,785,292
物件費	13,053,251
社会保障給付	62,500,374
補助金等	11,912,059
支払利息	3,721,038
その他支出	3,099,060
支 出 合 計	111,071,074
地方税	19,648,320
地方交付税	20,311,931
国県補助金等	47,134,739
使用料・手数料	1,442,472
分担金・負担金・寄附金	12,917,632
保険料	8,012,008
事業収入	11,077,501
諸収入	1,245,873
地方債発行額	2,537,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	103,625
基金取崩額	303,400
その他収入	3,515,031
収 入 合 計	128,249,932
経 常 的 収 支 額	17,178,858

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	8,622,694
公共資産整備補助金等支出	648,780
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	542,447
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,967
支 出 合 計	9,815,888
国県補助金等	2,033,937
地方債発行額	4,796,217
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	110,600
収 入 合 計	6,940,754
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,875,134

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	28,606
貸付金	1,550,392
基金積立額	1,644,829
定額運用基金への繰出支出	842
地方債償還額	16,709,456
長期借入金返済額	7,225
短期借入金減少額	1,248,867
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	21,190,217
国県補助金等	320,721
貸付金回収額	1,686,885
基金取崩額	41,494
地方債発行額	4,035,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	149,233
収益事業純収入	0
その他収入	16,562
収 入 合 計	6,250,795
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 14,939,422

翌年度繰上充用金増減額	411,039
当年度資金増減額	△ 224,659
期首資金残高	8,381,065
経費負担割合変更に伴う差額	1,706
期末資金残高	8,158,112

平成 2 1 年度 弘前市の財務書類

発行 平成 2 3 年 3 月
弘前市企画部総務財政課
〒036-8551 青森県弘前市大字上白銀町 1 番地 1
TEL:0172-35-1111
FAX:0172-35-7956
E-mail:zaisei@city.hirosaki.lg.jp